

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

本数値は、作成要領に基づき健全化判断比率及び資金不足比率算定時の数値を四捨五入し作成したものです。従って、端数処理の都合により表内計算が合わない場合があります。

(単位:百万円)

## 団体名 輪之内町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,643	675	149	2,467

### 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,323	3,087	236	236	-	2,196	
一般会計等	3,323	3,087	236	236		2,196	

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
水道事業	97	88	8	252	2	534	9	法適用
特定環境保全公共下水道事業	633	618	14	14	224	3,360	1,015	基金繰入 114
国民健康保険事業	847	774	73	73	56	-	-	
老人保健医療	682	682	-	-	26	-	-	
公営企業会計等 計				339		3,894	1,024	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
大垣衛生施設組合	987	869	118	118	-	2,834	130	
大垣輪中水防事務組合	52	35	17	17	-	-	-	
岐阜県市町村会館組合	80	77	3	3	-	-	-	
岐阜県市町村職員退職手当組合	13,669	13,204	465	465	4,030	-	-	
大垣消防組合	2,353	2,262	91	91	189	1,281	53	
西濃環境整備組合	1,749	1,720	29	29	-	3,294	85	
西南濃老人福祉施設事務組合	146	110	36	36	-	-	-	
西南濃粗大廃棄物処理組合	749	669	80	80	-	691	25	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,541	1,329	212	212	-	-	-	
安八郡広域連合 一般	2	1	1	1	-	-	-	
安八郡広域連合 介護	2,111	2,106	5	5	-	-	-	
あすわ苑老人福祉施設事務組合	415	390	25	25	119	535	48	
一部事務組合等 計				1,082		8,635	341	

### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
輪之内町土地開発公社	1	146	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			5	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		612	
減債基金		105	
その他充当可能基金		992	
充当可能基金 計		1,709	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.87	9.57	2.70	15.00	20.00	水道事業		264.7	
連結実質赤字比率		23.31		20.00	40.00	特定環境保全公共下水道事業		61.6	
実質公債費比率	5.4	5.9	0.5	25.0	35.0				
将来負担比率		-		350.0					
財政力指数	0.59	0.61	0.02						
経常収支比率	70.9	70.2	0.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数( - )で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。